

議案第42号

令和5年度笠間市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数		30床
(2)	年間患者数	入院	9,882人
		外来	23,814人
(3)	一日平均患者数	入院	27人
		外来	98人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	917,564千円
第1項	医業収益	829,346千円
第2項	医業外収益	88,215千円
第3項	特別利益	3千円

支出

第1款	病院事業費用	1,001,028千円
第1項	医業費用	957,204千円
第2項	医業外費用	40,820千円
第3項	特別損失	4千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21,326千円は、過年度分損益勘定留保資金21,326千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	31,268千円
第1項	企業債	3,600千円
第2項	出資金	24,918千円
第3項	補助金	2,750千円

支出

第1款	資本的支出	52,594千円
第1項	建設改良費	10,780千円
第2項	企業債償還金	41,814千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業債	千円 3,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

531,101千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	10,962 千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金 (介護特別会計)	160 千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	20,000 千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	24,352 千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金 (国保特別会計)	3,000 千円
(6) 企業債利子に要する負担金	805 千円
(7) 病児保育運営負担金	12,093 千円
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	17,245 千円
(9) プレコンセプションケア事業負担金	160 千円
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	2,542 千円
(11) 医師派遣受入に要する補助金	19,279 千円
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	10,580 千円
(13) 児童手当に要する補助金	2,765 千円
(14) 病院改革推進に要する補助金	3,410 千円
(15) 医師等の研究研修に要する補助金	2,597 千円
(16) 看護師派遣受入に要する補助金	6,500 千円

資本的収入

(1) 企業債元金償還に要する出資金	20,907 千円
(2) 医療機器購入に要する出資金	4,011 千円
(3) 事業勘定補助金 (国保特別会計)	2,750 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、157,970千円と定める。

令和5年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和5年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

令和5年度 笠間市立病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			917,564	
	1. 医業収益		829,346	
		1. 入院収益	311,283	
		2. 外来収益	330,000	
		3. その他の医業収益	188,063	
	2. 医業外収益		88,215	
		1. 他会計負担金	30,303	
		2. 他会計補助金	47,673	
		3. 患者外給食収益	1,560	
		4. 長期前受金戻入	7,975	
		5. その他の医業外収益	704	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	
収益的収入合計			917,564	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,001,028	
	1. 医業費用		957,204	
		1. 給与費	521,402	
		2. 材料費	157,970	
		3. 経費	189,015	
		4. 減価償却費	80,363	
		5. 資産減耗費	190	
		6. 研究研修費	8,264	
	2. 医業外費用		40,820	
		1. 支払利息	1,610	
		2. 患者外給食材料費	1,560	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
		4. 雑支出	50	
		5. 給与費	12,814	
6. その他の医業外費用		19,786		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
収益的支出合計			1,001,028	

(2) 資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			31,268	
	1. 企業債		3,600	
		1. 企業債	3,600	
	2. 出資金		24,918	
		1. 出資金	24,918	
	3. 補助金		2,750	
1. 他会計補助金		2,750		
資本的収入合計			31,268	

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			52,594	
	1. 建設改良費		10,780	
		1. 資産購入費	10,780	
	2. 企業債償還金		41,814	
1. 企業債償還金		41,814		
資本的支出合計			52,594	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(37) 41	146,889	157,151	159,175	463,215	67,886	531,101
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(37) 41	146,889	157,151	159,175	463,215	67,886	531,101
前 年 度	損益勘定支弁職員	(37) 43	140,440	165,832	163,176	469,448	68,699	538,147
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(37) 43	140,440	165,832	163,176	469,448	68,699	538,147
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	6,449	△ 8,681	△ 4,001	△ 6,233	△ 813	△ 7,046
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 2	6,449	△ 8,681	△ 4,001	△ 6,233	△ 813	△ 7,046

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
		勤 勉 手 当											
	本 年 度	75,838	4,134	4,935	964	2,854	20,635	14,859	3,192	20,934	4,122	4,494	2,214
	前 年 度	76,413	4,212	5,198	1,596	3,014	20,666	14,859	3,192	22,380	4,095	5,229	2,322
	比 較	△ 575	△ 78	△ 263	△ 632	△ 160	△ 31			△ 1,446	27	△ 735	△ 108

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	41	25,009	157,151	147,612	329,772	52,992	382,764
	資本勘定支弁職員							
	合 計	41	25,009	157,151	147,612	329,772	52,992	382,764
前 年 度	損益勘定支弁職員	43	24,526	165,832	152,933	343,291	55,233	398,524
	資本勘定支弁職員							
	合 計	43	24,526	165,832	152,933	343,291	55,233	398,524
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	483	△ 8,681	△ 5,321	△ 13,519	△ 2,241	△ 15,760
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 2	483	△ 8,681	△ 5,321	△ 13,519	△ 2,241	△ 15,760

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
		勤勉手当											
	本 年 度	64,275	4,134	4,935	964	2,854	20,635	14,859	3,192	20,934	4,122	4,494	2,214
	前 年 度	66,170	4,212	5,198	1,596	3,014	20,666	14,859	3,192	22,380	4,095	5,229	2,322
	比 較	△ 1,895	△ 78	△ 263	△ 632	△ 160	△ 31			△ 1,446	27	△ 735	△ 108

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		121,880		11,563	133,443	14,894	148,337
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(37)	121,880		11,563	133,443	14,894	148,337
前 年 度	損益勘定支弁職員		115,914		10,243	126,157	13,466	139,623
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(37)	115,914		10,243	126,157	13,466	139,623
比 較	損益勘定支弁職員		5,966		1,320	7,286	1,428	8,714
	資本勘定支弁職員							
	合 計		5,966		1,320	7,286	1,428	8,714

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	11,563
	前 年 度	10,243
	比 較	1,320

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	6,449	昇給に伴う増減分	652	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (37) 人 本年度 (37) 人 前年度 増 減 人
		その他の増減分	5,797	診療日数・人事異動等によるもの	
給 料	△ 8,681	給与改定に伴う増減分	295	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	2,084	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 11,060	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 41 人 前年度 43 人 増 減 △ 2 人
手 当	△ 4,001	制度改正に伴う増減分	2,043	人事院勧告によるもの	勤勉手当 +0.1月分
		その他の増減分	△ 6,044	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	483	昇給に伴う増加分			職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人
		その他の増減分	483	診療日数によるもの	
給 料	△ 8,681	給与改定に伴う増減分	295	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	2,084	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 11,060	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 41 人 前年度 43 人 増 減 △ 2 人
手 当	△ 5,321	制度改正に伴う増減分	2,043	人事院勧告に準ずるもの	勤勉手当 +0.1月分
		その他の増減分	△ 7,364	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	5,966	昇給に伴う増減分	652	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (37) 人 本年度 (37) 人 前年度 増 減 人
		その他の増減分	5,314	人事異動等によるもの	
給 料		給与改定に伴う増減分			職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手 当	1,320	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,320	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

- 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職 (一)	医療技術者職 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	事 務 職 行政職 (一)	技能労務職員 行政職 (二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	518,200	310,031	304,476	327,020	
	平均給与月額	982,169	340,911	329,101	374,470	
	平均年齢 (歳)	47	47	43	44	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	481,200	298,836	307,167	348,300	
	平均給与月額	964,384	331,053	329,949	399,737	
	平均年齢 (歳)	41	42	43	47	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	国 の 制 度	
						行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒				150,600		150,600	
大 学 卒	333,500	188,400	192,400	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.7				6	1	20.0			
				5			5	1	4.8	5					
				4	4	30.8	4	3	14.3	4			4		
	3	1	50.0	3	8	61.5	3	13	61.9	3	3	60.0	3		
	2			2			2	4	19.0	2			2		
	1	1	50.0	1			1			1			1		
	計	2	100.0	計	13	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		
令和4年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	9.5	5					
				4	4	28.6	4	3	14.3	4			4		
	3	1	33.3	3	8	57.2	3	11	52.4	3	3	60.0	3		
	2			2			2	5	23.8	2			2		
	1	2	66.7	1	1	7.1	1			1			1		
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医療業務を行う職務	病院長 病院副院長	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う病院長				
医療職 (二)	診療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業療法士、 言語聴覚士、 栄養士	薬剤師、 困難な作業を行う診療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業療法士、 言語聴覚士、 栄養士	主任薬剤師、 困難な業務を行う主任診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	主任薬剤師、 困難な業務を行う主任診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	副科長	科長	
医療職 (三)	準看護師	看護師	困難な業務を行う看護師	主任、 専門員	看護師長、 副看護師長		
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長、 主幹	主査	課長補佐	課長、 副参事	部長、 参事

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	41	2	13	21	5		
	昇給に係る職員数 (B)	40	2	13	20	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	5		1	2	2	
		3号給	1	1				
		4号給	34	1	12	18	3	
		5号給						
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	97.6	100.0	100.0	95.2	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	43	3	14	21	5		
	昇給に係る職員数 (B)	41	3	14	19	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給						
		2号給	6		1	3	2	
		3号給						
		4号給	35	3	13	16	3	
		5号給						
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	95.3	100.0	100.0	90.5	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	13.13	106.26	1.36	8.26	2.15	
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	67.50	100.00	38.46	75.00	100.00	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	61,414	550,667	10,967	33,021	7,017	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・感染症防疫等作業手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(9) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金・補助金	医業収益等
医療廃棄物運搬処理委託	千円 3,960	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	千円 2,640	令和 5 年度	千円 1,320	千円	千円 1,320
医 事 業 務 委 託	52,668	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	33,132	令和 5 年度	16,566		16,566
地域医療研修推進事業	54,000	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	36,000	令和 5 年度	18,000	18,000	
公立病院経営強化プラン 策 定 業 務 委 託	3,300	令和 4 年度	0	令和 5 年度	3,300	3,300	
給 食 業 務 委 託	56,600			令和 5 年度から 令和 7 年度まで	45,540		45,540
臨 床 検 査 業 務 委 託	37,500			令和 5 年度から 令和 7 年度まで	37,500		37,500

令和5年度笠間市立病院予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 80,827
減価償却費	80,363
固定資産除却費	189
引当金の増減額(△は減少)	△ 717
長期前受金戻入額	△ 7,975
支払利息	1,610
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,456
未払金の増減額(△は減少)	1,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 314
小計	△ 15,727
利息の支払額	△ 1,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,800
国庫補助金等による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,813
他会計からの出資による収入	24,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,295
資金増加額(又は減少額)	△ 37,932
資金期首残高	238,838
資金期末残高	200,906

令和5年度笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建 物	1,219,324		
	減価償却累計額	<u>△ 290,910</u>	928,414	
	ロ 構 築 物	67,867		
	減価償却累計額	<u>△ 36,648</u>	31,219	
	ハ 器械備品	300,941		
	減価償却累計額	<u>△ 217,973</u>	82,968	
	ニ 車 輦	10,474		
	減価償却累計額	<u>△ 7,349</u>	3,125	
	有形固定資産合計			1,045,726
	(2) 投資その他資産			
	イ 投資その他資産		<u>37</u>	
	投資その他資産			<u>37</u>
	固定資産合計			1,045,763
2	流動資産			
	(1) 現金預金		200,906	
	(2) 未収金	184,705		
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	184,695	
	(3) 貯蔵品		<u>11,414</u>	
	流動資産合計			<u>397,015</u>
	資産合計			<u><u>1,442,778</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	868,243		
	企業債合計		868,243	
	固定負債合計			868,243
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,502		
	企業債合計		42,502	
	(2) 未払金		57,843	
	(3) 賞与引当金		21,425	
	(4) 法定福利費引当金		4,127	
	流動負債合計			<u>125,897</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		168,542	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 76,718</u>	
	繰延収益合計			<u>91,824</u>
	負債合計			<u>1,085,964</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		1,159,001	
	資本金合計			1,159,001
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 802,187</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 802,187</u>	
	剰余金合計			<u>△ 802,187</u>
	資本合計			<u>356,814</u>
	負債資本合計			<u>1,442,778</u>

注記

1. 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 個別法による。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器械備品 4～20年

車輛 4年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金22,057,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金4,212,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度笠間市立病院予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	305,505		
	(2) 外来収益	339,118		
	(3) その他の医業収益	208,649	853,272	
2	医業費用			
	(1) 給与費	514,126		
	(2) 材料費	141,020		
	(3) 経費	177,902		
	(4) 減価償却費	86,304		
	(5) 資産減耗費	1,888		
	(6) 研究研修費	5,731	926,971	
	医業利益 (又は損失)			△ 73,699
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	27,561		
	(2) 他会計補助金	23,295		
	(3) 患者外給食収益	1,418		
	(4) 長期前受金戻入	12,564		
	(5) 国・県補助金	1,200		
	(6) その他の医業外収益	633	66,671	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	1,594		
	(2) 患者外給食材料費	1,418		
	(3) その他の医業外費用	15,842		
	(4) 医業外給与費	12,430		
	(5) 雑支出	33,475	64,759	1,912
	経常利益 (又は損失)			△ 71,787
5	特別利益		0	
6	特別損失		0	0
	当年度純利益 (又は純損失)			△ 71,787
	前年度繰越欠損金			△ 649,574
	当年度未処分利益金 (又は未処理欠損金)			△ 721,361

令和4年度笠間市立病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建 物	1,219,324		
	減価償却累計額	<u>△ 242,425</u>	976,899	
	ロ 構 築 物	67,867		
	減価償却累計額	<u>△ 30,540</u>	37,327	
	ハ 器械備品	294,921		
	減価償却累計額	<u>△ 196,638</u>	98,283	
	ニ 車 輦	10,474		
	減価償却累計額	<u>△ 6,505</u>	3,969	
	有形固定資産合計			1,116,478
	(2) 投資その他資産			
	イ 投資その他資産		<u>37</u>	
	投資その他資産			<u>37</u>
	固定資産合計			1,116,515
2	流動資産			
	(1) 現金預金		238,838	
	(2) 未収金	175,249		
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	175,239	
	(3) 貯蔵品		<u>11,099</u>	
	流動資産合計			<u>425,176</u>
	資産合計			<u><u>1,541,691</u></u>

令和5年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	備考
1. 病院事業収益			917,564	862,663	54,901			
	1. 医業収益		829,346	797,253	32,093			
		1. 入院収益	311,283	305,505	5,778	1. 入院収益	311,283	1日平均入院患者数27人
		2. 外来収益	330,000	279,057	50,943	1. 外来収益	330,000	1日平均外来患者数98人
		3. その他の医業 収益	188,063	212,691	△24,628	1. 室料差額収益	6,963	室料差額収益 6,963
						2. 公衆衛生活動収益	40,422	公衆衛生活動収益 40,422
						3. 訪問看護収益	41,188	訪問看護収益 41,188
						4. 訪問リハビリ収益	21,466	訪問リハビリ収益 21,466
						5. 居宅介護支援収益	6,075	ケアプランセンター収益 6,075
						6. その他の医業収益	71,949	保健衛生事務負担金 10,962 認知症初期集中支援事業負担金 160 在宅医療実施負担金 20,000 休日・夜間診療負担金 24,352 休日・夜間診療支援補助金(国保) 3,000 人事交流事業県支出金 7,037 文書料、介護意見書等 6,438
	2. 医業外収益		88,215	65,407	22,808			
		1. 他会計負担金	30,303	25,591	4,712	1. 他会計負担金	30,303	企業債利子負担金 805 プレコンセプションケア事業負担金 160 病児保育運営負担金 12,093 地域医療センターかさま施設管理 負担金 17,245
		2. 他会計補助金	47,673	24,996	22,677	1 一般会計補助金	47,673	共済追加費用補助金 2,542 医師派遣受入補助金 19,279 基礎年金拠出金負担補助金 10,580

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								児童手当補助金 2,765 病院改革推進補助金 3,410 研究研修費補助金 2,597 看護師派遣受入補助金 6,500
		3. 患者外給食収益	1,560	1,560	0	1. 患者外給食収益	1,560	患者外給食収益 1,560
		4. 長期前受金戻入	7,975	12,564	△4,589	1. 国庫補助金戻入 2. 県補助金戻入	5,972 2,003	国庫補助金戻入 5,972 県補助金戻入 2,003
		5. その他の医業外 収益	704	696	8	1. その他の医業外 収益	704	診察券、自動販売機設置料、 病児保育利用料等 704
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正 益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他の特別利 益	1	1	0	1. その他の特別利益	1	その他の特別利益 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業費用			1,001,028	986,513	14,515			
	1. 医業費用		957,204	947,451	9,753			
		1. 給与費	521,402	529,222	△7,820	1. 給料	157,151	職員給料 157,151
						2. 手当	138,748	期末手当 32,518 勤勉手当 20,023 地域手当 4,935 扶養手当 4,134 通勤手当 2,854 住居手当 964 特殊勤務手当 20,635 管理職手当 3,192 時間外勤務手当 14,859 休日勤務手当 4,122 宿日直手当 4,494 夜間勤務手当 2,214 児童手当 2,870 退職手当組合負担金 20,934
						3. 報酬	137,711	医師看護師等報酬 109,094 宿直代行医師報酬 5,500 休日・夜間診療従事者報酬 23,117
						4. 法定福利費	62,240	共済組合負担金 53,255 公務災害補償基金負担金 245 社会保険料 7,409 雇用保険料 1,331

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						5. 賞与引当金繰入額	21,425	賞与引当金繰入額 21,425
						6. 法定福利引当金繰入額	4,127	法定福利費引当金繰入額 4,127
		2. 材料費	157,970	144,160	13,810	1. 薬品費	126,900	薬品費 126,900
						2. 診療材料費	23,760	診療材料費 23,760
						3. 給食材料費	6,640	給食材料費 6,640
						4. 医療消耗備品費	670	医療消耗備品費 670
		3. 経費	189,015	176,799	12,216	1. 旅費	778	普通旅費 166 費用弁償 612
						2. 職員被服費	112	職員被服費 112
						3. 消耗品費	3,486	消耗品費 3,486
						4. 消耗備品費	807	消耗備品費 807
						5. 光熱水費	16,454	光熱水費 16,454
						6. 燃料費	696	公用車燃料費等 696
						7. 食糧費	150	食糧費 150
						8. 印刷製本費	400	印刷製本費 400
						9. 修繕費	2,540	医療機器、施設修繕費 2,540
						10. 保険料	1,034	病院賠償責任保険料 663 訪問看護賠償責任保険料 13 建物火災共済 63 公有自動車共済 295
						11. 賃借料	9,730	医療機器リース料 5,544 コンピューターリース料 264 被服・寝具等リース料 2,903

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								車輛リース料 427 清掃用品等リース料 82 放送受信料他 510
						12. 通信運搬費	4,300	郵送料、電話回線使用料 4,300
						13. 委託料	117,275	臨床検査委託料 29,132 給食業務委託料 15,180 医事業務委託料 19,998 敷地内草刈等業務委託料 224 X線読影業務委託料 5,050 医療廃棄物運搬処理委託料 1,910 医療機器保守点検委託料 8,407 地域医療センターかさま総合管理委託料 20,381 医療情報システム等保守委託料 8,130 プレコンセプションケア検査委託料 180 保守点検等委託料 8,683
						14. 負担金	28,967	人事交流事業県負担金 10,967 地域医療研修推進業務負担金 18,000
						15. 諸会費	651	茨城県医師会費 90 笠間市医師会費 90 全国訪問看護事業協会費 20 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								茨城県自治体病院開設者協議会 費 68
								全国自治体病院協議会費 55
								全国自治体病院協議会茨城県支 部会費 12
								全国国民健康保険診療施設協議 会費 193
								茨城県国民健康保険診療施設協 議会費 100
								笠間市防火管理者協会費 3
						16. 雑費	1,594	白衣クリーニング手数料 1,188
								クレジットカード取扱手数料 172
								各種申請手数料等 234
						17. 公課費	40	自動車重量税 40
						18. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		4. 減価償却費	80,363	86,304	△5,941	1. 建物減価償却費	48,485	建物減価償却費 48,485
						2. 構築物減価償却費	6,108	構築物減価償却費 6,108
						3. 器械備品減価償却費	24,926	器械備品減価償却費 24,926
						4. 車両減価償却費	844	車両減価償却費 844
		5. 資産減耗費	190	1,662	△1,472	1. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
						2. 固定資産除却費	189	固定資産除却費 189
		6. 研究研修費	8,264	9,304	△1,040	1. 研究図書費	120	研究図書費 120
						2. 研究旅費	439	研究旅費 439

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						3. 研究負担金	7,700	研究負担金 700 医療的ケア看護師養成事業負担金 7,000
						4. 研究雑費	5	研究雑費 5
	2. 医業外費用		40,820	36,058	4,762			
		1. 支払利息	1,610	1,531	79	1. 支払利息	1,610	企業債利子 1,610
		2. 患者外給食材料費	1,560	1,560	0	1. 患者外給食材料費	1,560	患者外給食材料費 1,560
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		4. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
		5. 給与費	12,814	12,430	384	1. 手当	1,872	病児保育看護師保育士等期末手当 1,872
						2. 報酬	9,178	病児保育看護師保育士等報酬 9,178
						3. 法定福利費	1,764	共済組合負担金、社会保険料 1,764
		6. その他の医業外費用	19,786	15,487	4,299	1. 病児保育運営費	2,188	病児保育運営費 2,188
						2. 行政施設管理費	17,245	地域医療センターかさま施設管理費 17,245
						3. 旅費	353	費用弁償 353
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 臨時損失	1	1	0	1. 臨時損失	1	臨時損失 1
		3. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度調定還付分 1
		4. その他の特別損失	1	1	0	1. その他の特別損失	1	その他の特別損失 1

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
	4. 予備費		3,000	3,000	0			
		1. 予備費	3,000	3,000	0			予備費 3,000

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節	金額	備考
1. 資本的収入			31,268	61,199	△29,931			
	1. 企業債		3,600	20,000	△16,400			
		1. 企業債	3,600	20,000	△16,400	1. 企業債	3,600	企業債 3,600
	2. 出資金		24,918	38,449	△13,531			
		1. 出資金	24,918	38,449	△13,531	1. 一般会計出資金	24,918	企業債元金分 20,907 医療機器購入費分 4,011
	3. 補助金		2,750	2,750	0			
1. 他会計補助金		2,750	2,750	0	1. 事業勘定補助金	2,750	医療機器購入費分(国保) 2,750	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節	金額	備考
1. 資本的支出			52,594	79,647	△27,053			
	1. 建設改良費		10,780	42,922	△32,142			
		1. 資産購入費	10,780	42,922	△32,142	1. 資産購入費	10,780	医療機器購入費 10,780
	2. 企業債償還金		41,814	36,725	5,089			
1. 企業債償還金		41,814	36,725	5,089	1. 企業債償還金	41,814	企業債償還元金 41,814	